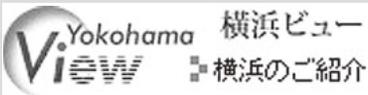


## 市民の願い 実現へ

- 1面：日本共産党横浜市議団9議席に  
2・3面：第2回定例議会報告  
4面：新市庁舎整備費749億円／  
山下ふ頭を賭博場にしているのか／中学校教科書採択



### 多種多彩

野菜作りはいいぞ。時期を間違わずに種をまいて、ネタ本「マンガでばっちり家庭菜園」のとおり  
に手をかけ世話すれば立派に育つと、友人からそそのかされて野菜作りを始めた。去年のことだ。なんだか私の性にあったのか、だんだんはまってしまった。▶もちろん、早々うまくいくはずがない。今年選挙後、当選祝いに友人がキャベツの苗を3株持ってきてくれた。よっしゃ！と植えたのはよかったけど、新議会の仕事に追われほったらかしにしてしまった。気が付いたらキャベツは餅網筋衛門。敵は青虫だ。指でつまむと「グニャ」として気持ち悪い。どうしよう。困った。でも負けない。▶虫と言えば、日本の平和のためといいながらアメリカ支援の戦争立法を企てる安倍内閣は、まさに獅子身中の虫。この虫の特徴は、感情的になるとヤジを飛ばす傲岸不遜な態度、ポツダム宣言もわからない無知蒙昧さ。この国会で戦争立法を廃案に追い込まなければ国民の「腹の虫」は絶対おさまらない。(憲)

## 無料法律相談

(弁護士が対応します)

市政、法律、交通事故、年金、金融、土地、住宅、教育、その他

- とき 毎週水曜日午後1時30分～3時
- ところ 横浜市役所内日本共産党議員控室
- 連絡先 ☎045-671-3032

☆要予約☆

◎相談は同一案件につき3回まで。8月はお休みです。

# 横浜市政新聞

第421号 2015年6月

日本共産党横浜市会議員団  
横浜市中区港町1-1 横浜市役所内  
Tel 045(671)3032 Fax 045(641)7100  
URL: http://www.jcp-yokohama.com/  
E-mail: info@jcp-yokohama.com

## 日本共産党横浜市議団9議席に

### 自民党政治の暴走許さず、憲法9条まもり、公約実現に全力をつくします

日本共産党横浜市議団は、今年4月の選挙で改選前の5議席から9議席に躍進することができました。ご支持・ご支援をいただいたすべてのみなさまに心より感謝いたします。

党市議団は、すべての常任委員会・特別委員会に所属し、2つの委員会で副委員長ポストを得ることができました。

また、議会での発言時間も倍近くに増えました。みなさんから与えていただいた力を全開し、自民党言いなりの市政と対決し、得られた議案提案権も生かしながら、公約実現のため全力をつくします。みなさまのいっそうのご支援、ご協力をお願いいたします。



古谷やすひこ 宇佐美さやか 大貫憲夫 みわ智恵美 かわじ民夫  
北谷まり 岩崎ひろし あらき由美子 白井まさ子

### 団長

大貫 憲夫 (青葉区)

8期目当選させていただきま  
した。これまで28年間培って  
きた議会での知識、経験、情  
報など全てを出し切ってベテ  
ラン議員としての役割を果た  
し、同時に後継者育成に全力  
をあげます。

### 副団長

岩崎 ひろし (戸塚区)

「戦争反対・憲法9条守る」  
、「災害に強い横浜のまちづく  
り」、「困った時にはなんでも  
相談」が私の公約です。「継続  
は力、言行一致」をモットー  
に、3期目に全力投球します。

あらき 由美子 (南区)

みなさまの応援を受け、5期  
目の議員として再び議会活動  
ができることを喜んでいま  
す。9人の議員の力で、暮ら  
しがよくなったと実感できる  
市政にするため、全力でがんば  
ります。

かわじ 民夫 (旭区)

山坂が多い旭区は、「敬老パ  
スで乗れるコミュニティバス」  
に、期待が広がっています。高  
齢者をはじめ若者も健常者も  
一緒に、安心できる身近な交  
通利便性の向上をはかりま  
しょう。

白井 まさ子 (港北区)

子ども・若者分野での議会  
論戦の経験を活かし、3期目  
も一人ひとりを大切にする横  
浜にと、中学校給食実施・子  
ども医療費無料拡大など、市  
民の願い実現に全力をあげ  
ます。

古谷 やすひこ (鶴見区)

「共産党が増えて横浜市政  
が変わった」と思ってもら  
えるような議会活動を繰り広  
げていきたい。私も2期目と  
なりましたが、初心に帰って  
引き続き全力を尽くしてが  
んばります。

みわ 智恵美 (港南区)

本会議場での討論に立ち、  
新市庁舎・カジノ・巨大な港  
づくりと、市政の大問題を正  
面から取り上げる党の値打ち  
を実感。しっかり調査し、市  
政を動かす仕事をしたくと決  
意を新たに！

北谷 まり (保土ヶ谷区)

初めての本会議では、共産  
党の議席が果たす大きな役  
割と存在価値を学ぶことが  
できました。議員としての本  
格的な仕事が一瞬も早くで  
きるよう、日々努力あるのみ  
。全力でがんばります。

宇佐美 さやか (神奈川区)

8年ぶりに神奈川区から共  
産党の議席を奪還し、議会  
に送り出させていただきました  
。私に期待を寄せて下さった  
方々、これから出逢う多く  
の方々の要求実現のため、奮  
闘してまいります。

# 第2回定例議会報告

いっせい地方選挙後、最初の議会である横浜市第2回定例会が5月15日から29日まで開催されました。高速横浜環状北西線工事の本格着工に関する議案など市長提出の一般議案42件と会計予算補正2件、監査委員の人事案件、議員提出の3議案が、自公民などの賛成多数で可決されました。

日本共産党市議団は、大型開発優先で市民の暮らしを顧みない林市政を批判し、市民の暮らし最優先の立場で論戦しました。かわじ民夫議員が議案関連質問、みわ智恵美議員が議案等の反対討論を行いました。



リニューアルされた横浜市役所脇の木の広場。市役所職員がボランティアで雑草取りをしています。

## 大貫憲夫議員

### 北部汚泥資源化センターのPFIによる建設・運営はだめ



温暖化対策・環境創造・資源循環委員会、減災対策推進特別委員会

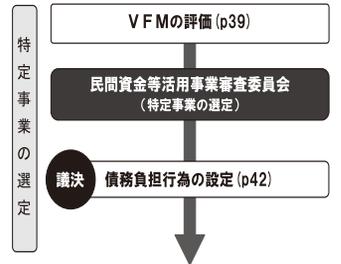
北部汚泥資源化センターの汚泥処理・有効利用事業をPFI手法に基づいて実施するために、債務負担を設定する議案が出されました。同事業を民間事業者の資金で施設建設と運営を行うPFI手法で行い、必要な費用を427億円の範囲で22年間

平準化し支払うというものです。当局はPFIによって建設費を一度に支払わずに、事業費を7%削減できると説明しています。

PFIガイドラインでは、事業費がどれだけ削減されるか（VFM）の透明性・客観性を評価し、

PFIに適している特定事業として選定した後、債務負担行為を設定する手順になっています。今回の事業はその選定を経ていません。

私は、経費削減の透明性、客観性が担保されず、手順も踏んでいないとして議案に反対しました。



PFIガイドラインの特定事業選定と債務負担行為についてのフロー

注) PFI手法: Private Finance Initiative. 公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法

## 岩崎ひろし議員

### 継続性の視点でまちづくり施策をチェック



建築・都市整備・道路委員会、減災対策推進特別委員会

5年連続で建築・都市整備・道路委員会を担当することになり、継続性のある視点で、横浜市のまちづくり施策をチェックしていきます。

今議会に出された手数料条例の改定案は、老人福祉施設を斜面地に建設

する場合、地下部分を容積に参入しない規制緩和措置を含むもので、安全、防災対策に逆行するなど問題点を指摘し、反対しました。

文化体育館再整備についての報告事案には、PFI手法導入が既定事実

化されている点を指摘して、事業手法の見直しを主張しました。

基盤整備や大規模施設整備事業は、計画から完了まで何年もかかります。しかし、当局の担当者は2～3年で交替するため、当初の説明と違っ

ていても、そのことが問題にならないことが往々にしておこります。議員が詳細に継続して見ること、チェック機能が働きます。

その点で、5年目委員として、私の役割は大きいと自覚しています。

## あらかし由美子議員

### 港南区庁舎新築、施工ミスに伴って工事費が増額



政策・総務・財政委員会、大都市行財政制度特別委員会、市会運営委員会

港南区総合庁舎の新築工事（右写真）が始まっています。ところが、建物の基礎となる杭工事でコンクリート不足が判明し、再施工することになりました。その結果、完成時期が1年延び、工事費が約3億円の増額となりました。

私は委員会審議で、「増額分の負担を市がしなければならない根拠と、そもそも基礎工事での失敗が工期の遅れになったことは明白であることから、施工業者の責任等も含め、今後どのように対応するのか」と質問しました。

財政局長は「市内事業者が仕事を確保できるように基礎工事・建物建築などと分割して工事を発注している」「工事全体の遅れに伴う遅延損害金を請求することについては、現在弁護士などに意



見を聞き対応を慎重に検討している」と答弁しました。

## かわじ民夫議員

### 超大型船が来ないのに、南本牧岸壁延長はムダ遣い



国際・経済・港湾委員会、基地対策特別委員会

南本牧ふ頭の岸壁（MC-4）を100m延伸する議案が出されました。コンテナ貨物船の大型化に伴い、超大型船が2隻同時に接岸できるよう、MC-3・4の総延長を900mにするというものです。

今、横浜港の輸出を支

えていた主要産業の生産拠点が海外へ移転し、輸出貨物を主とする横浜港のコンテナ取扱量は低迷し、超大型船が寄港するだけのコンテナ量は集まっていないのが実態です。4月現在、横浜港に着岸している大型コンテナ船は週6回だけで、超

大型船が投入される欧州航路では入出港時は満載でなく、既存岸壁で十分です。

私は、岸壁延長の必要性について市長に質問し、コンテナ量の確保の見通しもないまま岸壁を延長す



るのはムダ遣いそのものだと主張しました。

## 白井まさ子議員



こども青少年・教育委員会副委員長、  
孤立を防ぐ地域づくり特別委員会

## 市営プール・学校プールの統廃合計画を市が発表

これまで、鶴見・神奈川・港北、中・磯子、西・南・保土ヶ谷の3エリアの公園プール、屋外プール等について集約化を検討するとされ、地元では、なくさないでと声が上がっていました。今回の発表では鶴見区・磯子区の公園プール、栄区の栄

プールが廃止・統合の対象とされました。常任委員会では、中学校の拠点校のプールを2～3校で共同利用とするというこれまでの計画はやめ、今後は、隣接する小・中学校でプールを共同利用を検討するという報告がありました。

中学校拠点校方式は、生徒の移動に無理があり水泳授業が成り立たず、当初から私が議会で見直しを求めていたもので、小中学校のプールについてはコストから共同利用を検討するのではな



く、教育的観点から各学校に整備すべきと主張しました。

## 古谷やすひこ議員



健康福祉・医療委員会、基地対策特別委員会副委員長、市会運営委員会

## 870世帯もの母子世帯に多大な影響が！！

「個人にご不便をかけることは致しません」こう言い切ったのは、5月の常任委員会での健康福祉局長の発言。

7月から生活保護で保障される住居費が大幅に減額されます。特に2人世帯では上限6万9,800円

が6万2,000円に大幅に引き下げられます。その中には、870世帯もの母子世帯や精神障害を持っている方など、社会的弱者といわれる方もたくさんいらっしゃいます。

この方針が先月の常任委員会で報告された際

に、私は真っ先に質問。影響が2万2,000世帯にも及ぶにもかかわらず特別体制は取らないで通常体制の担当ワーカーが引越して支援などに取り組むのは無理があることなどを指摘し、必要な支援を引きはがすようなことはや

めるべきと訴えました。そういうやり取りの中で、局長から先の発言が出てきました。局長の意図がなんであれ、発言したからには、そのとおりに実行してもらうために、私も全力をあげたいと思います。

## みわ智恵美議員



こども青少年・教育委員会、孤立を防ぐ地域づくり特別委員会、神奈川県後期高齢者医療広域連合会議員

## 教科書採択は審議会答申を尊重して

常任委員会では教科書採択のあり方について教育長に質問。膨大なページ数の教科書の調査は、教師が専門性を生かして行っています。教育委員会での採択にあたっては、これらの調査などを尊重すべきと主張し、教育長は「当然尊重する」と、答弁しました。

特別委員会では川崎の中学生殺害事件について、被害者・加害者双方を貧困や孤立の視点から見ることが重要ではないか、問題提起しました。小・中学生の時期、学校を通じて社会と子どもたちが繋がっている間に、

一人ひとりの命に関わり、孤立を防ぎ、繋がり支えるために、行政や議会として何ができるのか、どう取り組むのか、特別委員会として調査研究することを提案しました。



本会議では、議案等の反対討論を行いました。

## 北谷まり議員



市民・文化観光・消防委員会、観光・創造都市・国際戦略特別委員会

## 火災予防に、さらなる局間の連携を

議会の初日に、記名投票による議長・副議長選挙が行われました。議長には大貫団長が、副議長には岩崎副団長が立候補。「貴重な1票を失うことになったら、大変だ」と思ったら、緊張で手が思うように動かず、「判読

不能で無効なんて言われぬだろうか」と、開票が終わるまで心配でした。

常任委員会では、川崎の簡易宿泊所の火災事故を受けて、横浜の簡易宿泊所の立ち入り検査の報告を求めたところ、35施設のうち16施設に消防法

や建築法などの違反があったとのことでした。横浜では2007年から消防局と建築局が連携しているとのことですが、再発防止のためにも、各局間の情報共有をさらにしっかりするよう要望しました。港北区の区民文化セン

ター基本構想については、住民要望をしっかりと聞いてつくってほしいと要望しました。

特別委員会のテーマは「東京オリンピック等を見据えた横浜らしい観光・MICE推進について」に決まりました。

## 宇佐美さやか議員



水道・交通委員会、健康づくり・スポーツ推進特別委員会

## 命と暮らしに直結、安心できる市営バスの運行を

初の本会議では、緊張で周りなど見る余裕もなく、議長と副議長選出選挙の時には投票箱に行くまで右手と右足を同時に出してしまいそうに。

常任委員会では、水道事業と市営地下鉄、市営バスの運営・運行がしっ

かりと行われているのか、市民目線でチェックしていきたいと思います。

交通局では、所長が配置されていない市営バス営業所での不祥事があり、「所長が配置されていないのはなぜか」と質問したところ、「所長職を担

える人材がいないため」と局長答弁。「前中田市長時代に無理な人員削減を行ったことで、所長職につける人がいなくなったのではないかと。今後は無理な人員削減をしないでほしい」と、要望しました。所長が配置されて

いない2つの営業所に早急に配置をするよう求めると、「早急に配置する様努めてまいります」との答弁がありました。

バス路線の拡充の要求もあります。みなさんと力を合わせて、実現するよう力を尽くします。

# 新市庁舎整備費749億円、当初計画の133億円増 市長の責任と計画の再検討について追及

横浜市は、新市庁舎整備事業の建設・設計費を今年秋時点で約749億円になると発表しました。2013年秋の基本計画の約616億円に比べ、133億円（21.6%）の増額です。この額をもとに今年10月に工事入札が行われます。

## 事業費膨張で市民負担が増加

かわじ民夫議員は5月21日の本会議で、「日本共産党は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに新市庁舎を間に合わせる計画は事業費の膨張をもたらすだけだと指摘してきたが、その通りとなってしまった」と述べ、事業費が膨らみ、市民負担が増えることについて、市長の責任を問いました。

林文子市長は、「増額の主な要因は、市民の利便性向上、危機管理機能の強化、建設労働者の待遇改善という社会要請など」であり、「しっかりとさまざまな課題を克服しながら取り組んでいることが私の責任」だと答え、

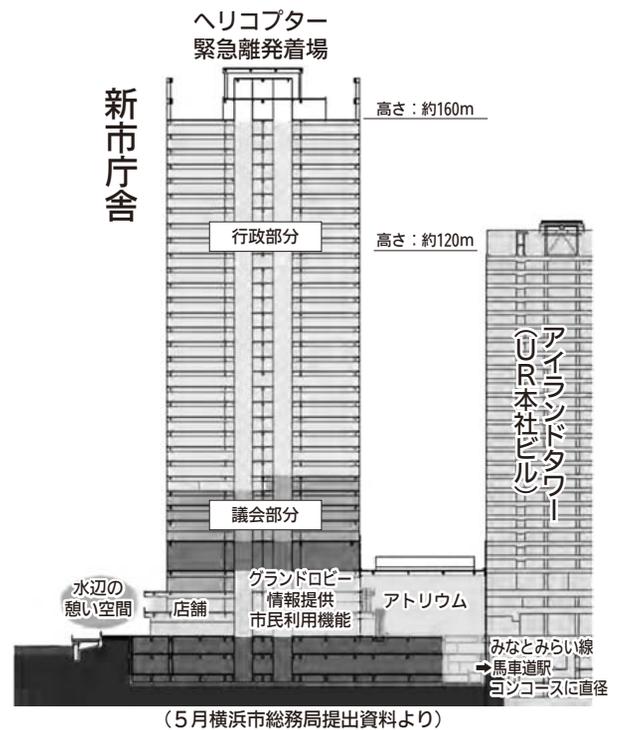
市民負担増に対する責任については一言も述べませんでした。

## 約200億円で建設できる

かわじ議員は、事業費が基本計画の21.6%も増加することから、改めて新市庁舎事業の是非について市民の意見を求めるべきだと主張しました。

さらに、これから迎える人口減少・高齢化社会を考慮し、住民サービスを実際に行う区役所の機能を強化・充実し、現市庁舎の建物と敷地を活かしたコンパクトな市役所にすれば、UR都市機構に支払い済みの用地費の戻りもあり、約200億円の経費（2014年春試算）で新市庁舎が建設できると、日本共産党の考え方を述べました。

林文子市長は、市民意見募集はいままで2回行っており、これ以上の意見募集は行う意志がないことを明らかにしました。



(5月横浜市総務局提出資料より)

# 山下ふ頭を賭博場(カジノ場)にしていいのが 山下ふ頭開発基本計画(素案)の白紙撤回を申し入れ

日本共産党横浜市議団は5月13日、横浜市が4月に発表した「山下ふ頭開発基本計画(素案)」を白紙撤回するよう、林文子市長あてに申し入れました。



(上) 緑豊かな山下公園に隣接する山下ふ頭

(左) きらびやかなマリナ・ベイ・サンズ(holiday.knt.HPより)

## 例示にマリナ・ベイ・サンズ

素案は、山下ふ頭の土地利用を見直し、国内外から多くの人を呼びこむ新たな賑わい拠点として「ハーバーリゾートの形成」を目指すというもの。導入する集客施設として、宿泊、会議、飲食、物品販売、エンターテインメントなどの施設を例示しています。これらの施設にカジノを加えれば、統合型リゾート(IR)となります。

ウォーターフロントにおける都市を象徴する大規模な集客施設の例として、何回も出てくるのがIRとして有名なシンガポールのマリナ・ベイ・サンズ。

ここではIRの面積の5%に見たないカジノがIR収益の8割近くを稼いでおり、カジノの高収入あってこそIRが成り立っていることがわかります。

## カジノ立地が前提の素案は問題

申し入れでは、素案の問題点として、開発のゴールをカジノを含むIRとしていること、カジノ法が成立しなければ計画は一から出直しになること、カジノは国際観光業の柱とはなりえないこと、日本人がカジノの食べ物とされることなどを指摘。

「税収対策とはいえ、多くの市民を破滅に追いやる賭博場を貴重な港湾の公共用地に開設することは、福祉の増進を使命とする地方自治体が絶対にやってはいけないこと」と強調し、計画を白紙撤回しゼロベースから検討し直すことを強く求めました。

港湾局長は、IRを含めて山下ふ頭を今後どうするかということ審議会で審議してもらったものと答え、白紙撤回する考えがないことを明らかにしました。

## 中学校教科書

# 現場の先生の調査を尊重した公正・民主的な採択を 教科書採択にあたって横浜市教育委員会に申し入れ

日本共産党横浜市議団は5月19日、「公正で民主的な教科書採択を実施することを求める申し入れ」を、横浜市教育委員会に対して行いました。

今年夏の中学校教科書採択(4年毎)について、市教委は、教科書採択の基本方針を策定し、教科書の取扱いについての調査・審議を教科書取扱審議会に諮問しました。

市教委は2011年、審議会で評価が低かった侵略戦争肯定・憲法軽視の育鵬社の中学校歴史・公民教科書を採択。昨年小学校などの教科書採択では、審議会の答申とは異なる教科書を採択し、2011年に記名投票に戻した採

択方法を無記名投票に変えました。

申し入れでは、教科書採択の基本方針に「日本国憲法」を加えること、審議会の教科書調査員に現場をよく知っている教員を増員すること、教科書採択の基本方針に「審議会の答申を尊重すること」を明記すること、市民に開かれた採択とするために会議においては各委員の採択理由を明らかにさせ、投票となる場合には記名投票とすること、希望者全員が傍聴できるようにすることなどを求めました。

対応した齋藤教育次長は、「話は承りました。教育長に伝えます」と答えるにとどまりました。



教育委員会事務局(右手前)に申し入れを行う日本共産党横浜市議団(奥)＝5月19日、横浜市役所

日本共産党横浜市議団のホームページをご覧ください 「横浜市議団」で検索